



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 18日

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鷹城 勲

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理部長 氏名 石黒 正吉 TEL (03) 5757 - 8025

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は、切捨処理しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	111,435	15.3	6,655	5.9	6,710	4.4
16年 3月期	96,640	2.7	7,075	18.6	7,021	18.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	3,892	17.3	37.25	-	-	3.5	3.6	6.0
16年 3月期	4,706	10.1	45.72	-	-	4.4	4.1	7.3

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 100,465,410 株 16年 3月期 100,486,543 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	193,843	112,699	58.1	1,120.48
16年 3月期	177,164	110,208	62.2	1,095.71

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 100,448,265 株 16年 3月期 100,479,007 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	8,277	28,136	11,657	11,768
16年 3月期	8,885	12,856	6,940	19,969

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	60,700	3,000	1,600
通期	121,600	6,100	3,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32 円 85 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

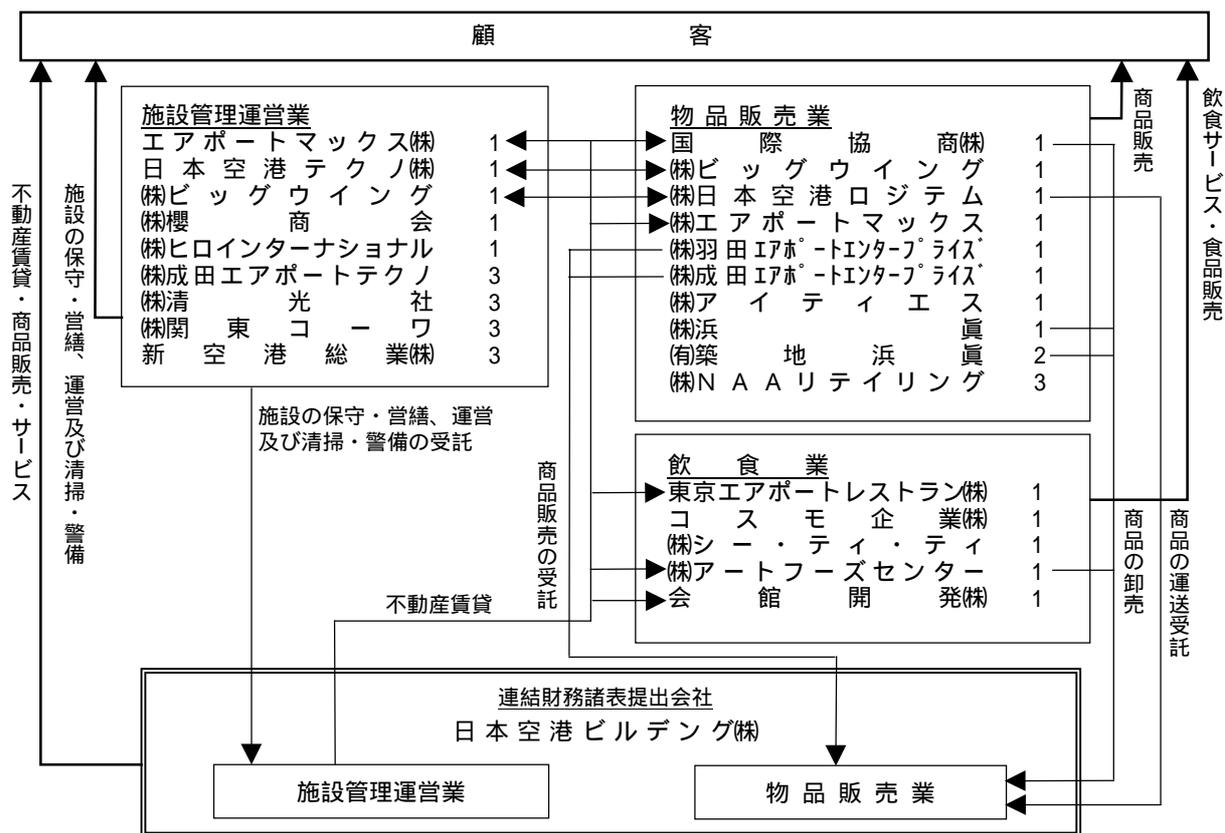
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本空港ビルデング株式会社）及び子会社 17 社、関連会社 5 社から構成されており、羽田空港（東京国際空港）において旅客ターミナルビルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を主たる事業とする施設管理運営業をはじめ、物品販売業及び飲食業を営んでおります。また、成田国際空港、関西国際空港及び中部国際空港において物品販売業等を営んでおります。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりであります。

施設管理運営業 ... 当社は、羽田空港において旅客ターミナルビルの施設管理運営業を行っており、主に航空会社を中心とする航空関連企業に施設を賃貸しております。
これに付随して、子会社である株式会社エアポートマックスほか 2 社及び関連会社 4 社は、空港ターミナル施設等の保守・営繕、運営及び清掃を行っております。また、子会社である株式会社ビッグウイングほか 1 社は、空港ターミナルにおける広告代理業及び旅客サービス等の役務の提供を行っております。

物品販売業 ... 当社及び子会社である国際協商株式会社ほか 7 社及び関連会社 1 社は、物品販売業を行っており、主として羽田空港及び成田国際空港並びに関西国際空港を中心に航空旅客等への商品販売及び中部国際空港をはじめ空港ターミナルビル会社等に対する商品卸売等を行っております。
これに付随して、子会社である株式会社日本空港ロジテムは、商品の運送、倉庫管理等を行っております。

飲食業 ... 子会社である東京エアポートレストラン株式会社ほか 2 社は、羽田空港及び成田国際空港の利用者等に対する飲食サービスの提供を行っております。
また、子会社であるコスモ企業株式会社ほか 1 社は、成田国際空港において国際線航空会社に対する機内食の製造・販売及び冷凍食品の製造・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社 16社
2 非連結子会社 1社 (持分法非適用)
3 関連会社 5社 (持分法非適用)

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、旅客ターミナルビルの管理運営という公共性維持と民間企業としての利益の追求を基本理念として、絶対安全の確立を大前提に、利便性、快適性及び機能性に配慮し、安定的かつ効率的なターミナルビルの運営を目指すとともに、企業体質の強化及びグループ企業の総合力向上を図り、空港利用者をはじめ関係者への適切な還元を心がけることを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題として位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努めることにより、安定的な配当を継続するとともに、今後予想される旅客ターミナルビル拡張計画等に対する大規模投資を考慮して内部留保を厚くすることを基本としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づく普通配当3円50銭に加え、昨年12月当社が建設を進めてまいりました羽田空港（東京国際空港）第2旅客ターミナルビルが開業したことを記念し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、3円の記念配当を行い、1株につき6円50銭（既に実施済の中間配当3円50銭と合わせて年間10円）とすることを予定しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の長期安定的な保有の促進と投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と認識しており、さらなる投資家層の拡大と流通の活性化を図るため、本年2月1日より当社株式の1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンを最大化を図り株主価値の向上を意識した経営を徹底するため、昨年6月に策定した「中期経営計画(2004年度～2006年度)」におきましては、2006年度の連結業績数値として、営業収益1,140億円、ROE（株主資本利益率）4%回復を目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、公共性の高い羽田空港旅客ターミナルビルの管理運営を担う純民間企業としての社会的役割を深く認識し、絶対安全の確立のため、安全対策に全力を傾注するとともに、顧客第一主義の徹底、調和（バランス）のとれた経営、積極的な人材育成を図ってまいります。

また、羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始にあたり、昨年6月に策定した2004年度から2006年度までの中期経営計画に基づく各諸施策に積極的に取り組み、更なる収益の向上と経営基盤の強化を図っております。

中期経営計画における事業別の戦略及び進ちょく状況は次のとおりであります。

施設管理運営業におきましては、第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う貸室規模拡大や既存第1旅客ターミナルビルに発生した空室への積極的なテナント誘致等による一層の収益向上に努めるとともに、運営諸費用の増加等の対策として、第1及び第2旅客ターミナルビルの一体的運用等による効率化を推進しております。

物品販売業におきましては、羽田空港及び成田国際空港における店舗運営業務をより一層専門的かつ効率的に実施するため、昨年7月店舗運営子会社を2社設立し、組織及び人員の効率的配置と人件費の抑制を推進しております。また、昨年5月当社も出資した成田国際空港株式会社の店舗運営子会社や本年2月新たに展開した中部国際空港株式会社への商品卸売業務等の事業基盤の拡充に努めております。

飲食業におきましては、羽田空港第2旅客ターミナルビル新規店舗及び改修工事中の第1旅客ターミナルビル既存店舗にフランチャイズにより有名店舗を誘致し、収益向上及びサービス向上を図るとともに、羽田空港第1及び第2旅客ターミナルビル店舗の一体的管理による効率的な運営を推進してまいります。機内食の製造・販売につきましては、航空会社の増便に対応するとともに、新規顧客の獲得等による機内食販売の拡大や航空会社のコスト削減等の影響に耐え得るよう企業体質の強化に努めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループは、旅客ターミナルビルにおける絶対安全の確立のため、さらなる安全対策強化に全力を傾注するとともに、羽田空港第1及び第2旅客ターミナルビル等との一体的運営による一層の効率化を図り、運営諸費用の増加等への対策に従来にも増して努めてまいります。さらに当社グループCS理念「訪れる人に安らぎを、去り行く人にしあわせを」の下、顧客第一主義を徹底し、全社を挙げて一層のサービス向上、さらなる収益向上等に努めてまいります。

羽田空港におきましては、第1及び第2旅客ターミナルビルのサービスレベルの均質化を図るための第1旅客ターミナルビル改修工事及び今後予想される羽田 - 金浦間国際旅客チャーター便の利用者増に対応するための国際線旅客ターミナルビル改修工事を鋭意進め、さらなる利便性、快適性、機能性に優れた旅客ターミナルビルの運営・管理を目指すとともに、新店舗展開等による収益向上及び店舗運営の効率化を図ってまいります。成田国際空港におきましては、既存店舗の一層の効率の運営を図るとともに、商品卸売業務等の事業基盤の拡充を図り、平成18年夏頃に予定されている成田国際空港第1旅客ターミナルビル南ウイングの供用開始に的確に対応してまいります。関西国際空港株式会社から受託しております免税店運営業務及び本年2月から新たに展開した中部国際空港株式会社に対する商品卸売業務等につきましても一層の効率化を図るとともに、事業基盤の拡充に努めてまいります。

当期から空港ビル事業に関する土地使用料の見直しにより、営業収益に対する歩合分が追加賦課されるなどの厳しい経営環境の変化を踏まえ、当社は、全社を挙げて企業体力の形成と経営基盤の強化を図り、実施設計が終了し施工者募集の段階に入った第2旅客ターミナルビル第1次増築計画の推進、東京国際空港再拡張事業に伴う「国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業」の事業者募集等に的確に対応してまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況とその充実に向けた取り組み状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスが経営上重要な問題であるとの基本的認識に立ち、経営の透明性の確保を図るため、創業以来、社外取締役及び社外監査役を選任しております。昨年6月には、コーポレート・ガバナンスを更に強化するため、従来の社外取締役6名、社外監査役2名に加え、新たに社外監査役1名を選任し、経営に関する監督・助言機能を強化することによりコーポレート・ガバナンスの充実に努めておりますが、今後も当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を検討してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、常勤取締役14名、非常勤の社外取締役6名で構成されております。取締役会は原則毎月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況の監督機能を果たしております。また、常勤取締役で構成される常務会を原則毎週1回開催し、取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行に関する基本方針及び重要事項を審議し、あわせて業務全般にわたる監理を行っております。

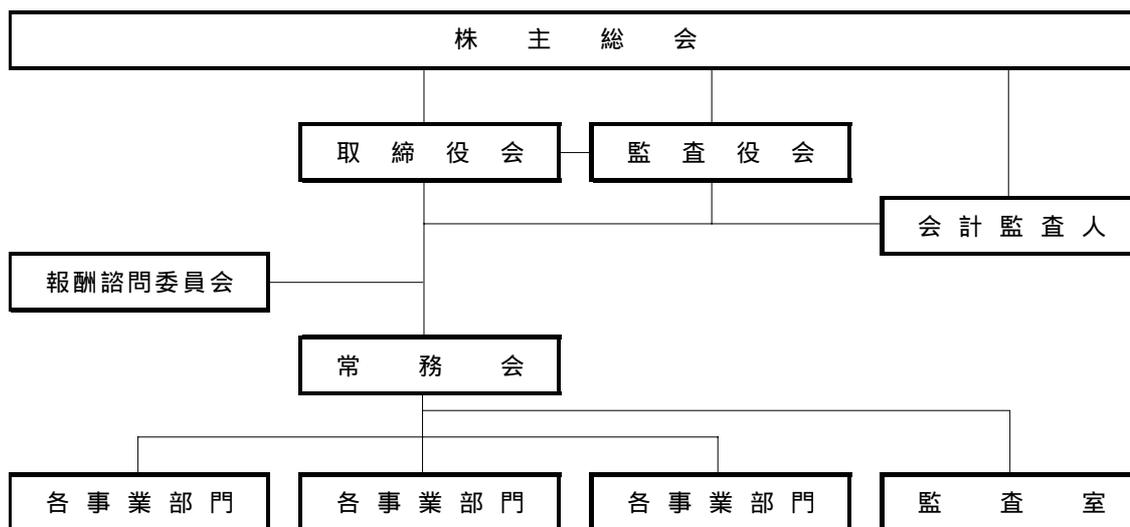
当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役2名、社外監査役は3名(非常勤)となっております。監査役は、取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役の業務執行の適法性、妥当性及び経営の透明性、健全性を監視できる体制となっております。これらに加え、取締役の報酬等の透明性、妥当性及び客観性を確保することを目的に、社外取締役及び社外監査役と取締役社長で構成し、社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会を設置し、原則年2回開催することとしております。社外取締役と当社の間には、空港ターミナルビル施設の賃貸、乗車券受託販売等の取引がありますが、いずれも会社間での一般的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有する取引はありません。なお、当期における当社の取締役に対する報酬は229百万円であり、監査役に対する報酬は38百万円であります。

会計監査の状況につきましては、商法及び証券取引法に基づく法定監査を中央青山監査法人に依頼しており、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当期において、監査業務を執行した公認会計士は、大杉 秀雄、三浦 太 であります。監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補11名、その他3名であります。なお、当期における当社の同監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は18百万円であります。

一方、内部監査につきまして、社長直轄の監査室を設置し、連結子会社を含む当社各部門に対して年度監査計画に基づき、必要な業務監査を行っており、各事業部門における業務執行の適法性、妥当性及び内部統制の有効性の評価、リスクマネジメント状況等の監査を実施し、モニタリング機能の強化に努めております。監査結果については、被監査部門へフィードバックし、その改善策、対応等について速やかな報告を求めるとともに、社長及び常務会へ適宜報告しております。また、内部監査部門、監査役及び会計監査人とは、必要に応じて意見交換等を行うなど連携をとり、監査の実効性の向上を図っております。

コンプライアンスにつきましては、従来より経営や業務遂行に関して顧問弁護士から必要に応じてアドバイスを受けておりますが、さらなる強化を図るため、本年4月、総務部法務課を設置し、重要なりん議書の回付先とするなど社内各種法務的な問題を早期に把握し、業務運営の適法性の確保に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示いたしますと以下のようになっております。



8. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、当該項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業の業況感にやや慎重さがうかがわれ、輸出や生産が弱含むなど一部に弱い動きが見られるものの、企業収益の改善を背景に、設備投資は増加傾向にあり、個人消費は底堅く推移するなど景気は踊り場的な局面にあります。航空業界におきましては、前期のSARS流行等の影響により大幅に減少した国際線旅客数は順調に回復したものの、国内線旅客数は数度にわたる大型台風の影響等により減少し、さらに航空燃料価格に影響を及ぼす原油価格が高値で推移するなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、羽田空港（東京国際空港）第2旅客ターミナルビルを昨年12月1日無事供用開始いたしました。さらなる安全対策強化に全力を傾注するとともに、第1旅客ターミナルビル等との一体的運営による効率化と、お客様本位の旅客ターミナルビルの運営を目指し、「訪れる人に安らぎを、去り行く人にしあわせを」をCS理念として、全社を挙げて一層のサービス向上に努めてまいりました。また、業務の活性化と経営の合理化・効率化を図り、社業発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当期の営業収益は1,114億3千5百万円（前期比15.3%増）、営業利益は、第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う一過性の諸費用の増加等により66億5千5百万円（前期比5.9%減）となりました。経常利益は67億1千万円（前期比4.4%減）、当期純利益は38億9千2百万円（前期比17.3%減）となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに見ますと次のとおりであります。

(施設管理運営業)

航空会社統合や第2旅客ターミナルビルへの移転による航空会社事務室等に空室が発生したものの、第2旅客ターミナルビルへの新規テナント入居や、寮・社宅跡地の積極的な活用等により、家賃収入は堅調に推移いたしました。また、施設利用料収入は、第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う国内線施設利用料の増加等により順調に推移いたしました。その他の収入は、駐車場収入の減少があったものの、請負工事の増加や有料待合室「エアポートラウンジ」の利用者増に伴う収入の増加等により順調に推移いたしました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は324億2千万円（前期比17.2%増）、営業利益は、第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う一過性の諸費用の増加等により15億1千8百万円（前期比55.6%減）となりました。

(物品販売業)

国内線売店につきましては、国内線旅客数が減少する中、新商品や季節感のある商品の積極的な催事販売、テレビ・雑誌等を利用した積極的な販売促進の展開に加え、第2旅客ターミナルビル内に新たに直営店舗を出店し、営業基盤の拡大に努めたこと等により、売上は順調に推移いたしました。

国際線売店につきましては、SARS流行等の影響により大幅に減少した国際線旅客数が回復するとともに、一昨年に新設した免税ブランドブティックの通年稼働等による成田国際空港免税店の売上増、羽田・金浦間国際旅客チャーター利用者増加による羽田空港免税店の売上増、中国、韓国の旅行代理店等との提携による訪日外国人旅客への販売促進、インターネットを活用した免税品事前予約販売の強化等積極的な営業展開により、売上は好調に推移いたしました。

その結果、物品販売業の営業収益は670億4千5百万円（前期比15.8%増）、営業利益は75億4千2百万円（前期比23.3%増）となりました。

(飲食業)

飲食店舗売上につきましては、国内線旅客数の減少と外食における低価格志向や、第1旅客ターミナルビル内店舗リニューアル工事に伴う一時閉店等厳しい状況の下で、第2旅客ターミナルビル内に新たに店舗を出店し、営業基盤の拡大に努めたこと等により、売上は堅調に推移いたしました。

機内食売上につきましては、航空会社のコスト削減等による影響がありましたが、前期のSARS流行等の影響に伴う減便や運休による大幅な落ち込みから回復を続けたことにより、売上は好調に推移いたしました。

その結果、飲食業の営業収益は156億4千3百万円（前期比8.8%増）、営業利益は1億2千9百万円となりました。

(2) 次期(平成18年3月期)の見通し

わが国経済は、世界経済が着実に回復を続ける下で、輸出や生産の増加、企業収益の増加等により回復を続けると見込まれるものの、原油価格が高値で推移するなど、今後の内外経済に与える影響が懸念されます。一方、航空業界におきましては、航空燃料価格の上昇や国内線航空旅客需要の伸び悩み等依然厳しい状況で推移するものと見込まれます。

このような状況の中で、施設管理運営業につきましては、昨年12月の第2旅客ターミナルビル供用開始による家賃収入や施設利用料収入の増加等が見込まれるため、収益は順調に推移するものと考えております。

物品販売業につきましては、国際線旅客需要の堅調な推移、国内線における第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う営業基盤の拡大等が寄与するものと見込まれるため、収益は順調に推移するものと考えております。

飲食業につきましては、飲食店舗売上は、国内線における第1旅客ターミナルビル店舗リニューアル工事に伴う一時閉店等があるものの、第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う事業基盤の拡大等による売上増が見込まれるため、収益は堅調に推移するものと考えております。機内食売上ににつきましては、航空会社のコスト削減による影響を受けるなど厳しい状況にあるものの、国際線旅客需要が堅調に推移すると見込まれるため、収益は堅調に推移するものと考えております。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は、1,216億円(前期比9.1%増)、経常利益は、61億円(前期比9.1%減)、当期純利益は、33億円(前期比15.2%減)と予想しております。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ82億1百万円減少(前期比41.1%減)し、当連結会計年度末は117億6千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ6億7百万円減少(前期比6.8%減)し、82億7千7百万円となりました。その要因は、法人税等の支払額が減少したこと等により資金が増加しましたが、羽田空港(東京国際空港)第2旅客ターミナルビル建設工事費用に係る還付消費税の認識等その他の流動資産の増加や、第1旅客ターミナルビルの改修工事に備えて引当計上しておりました、羽田西側施設改修費引当金の一部を取崩し、充当したこと等により、営業活動による資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ152億8千万円増加(前期比118.9%増)し、281億3千6百万円となりました。その要因は、割引国債の満期償還に伴う有価証券売却収入の減少に加え、第2旅客ターミナルビルの竣工等に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ47億1千7百万円増加(前期比68.0%増)し、116億5千7百万円となりました。その要因は、記念配当の実施により、配当金の支払額が増加しましたが、第2旅客ターミナルビル建設資金としての長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
自己資本比率(%)	63.6	64.3	62.5	62.2	58.1
時価ベースの自己資本比率(%)	79.2	59.6	38.7	52.0	55.7
債務償還年数(年)	1.7	1.9	1.7	4.0	5.7
インフラストラクチャレバレッジ(倍)	10.4	11.3	14.2	8.6	6.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
イタズ・加レヅ・レゾ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。なお、本文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業等のリスクとしては次に挙げる事項を想定しておりますが、これらのリスクとして想定した事項が発生、拡大した場合においても、当社グループの経営に対する影響を最小限に留めるよう、地域別 (羽田空港、成田国際空港等)、業種別 (不動産管理運営業、物品販売業、飲食業) に売上構成の多様化によりリスクの分散を図るとともに、各事業分野における運営諸費用の増加への対策強化等により当社グループの企業体質の強化と総合力の向上に努めております。

航空業界を取り巻く環境変化によるリスク

当社グループの事業の根幹は、空港旅客ターミナルビルにおける事務室等の賃貸や航空旅客に対する物品の販売及び飲食や旅行サービスの提供であり、主要賃貸先の航空会社や主要顧客先である航空旅客への依存度が高く、国際情勢の変化、気象変動やSARS流行等の影響による国際線及び国内線航空旅客数の変動や航空会社の業績等は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

国の施策等によるリスク

当社グループの事業基盤の中心である羽田空港における空港ビル事業は、空港の設置管理者である国や行政当局の空港運営方針により影響を受けるものであり、当期より実施された空港ビル事業に対する土地使用料の見直し等の制度変更は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、国が推進している東京国際空港再拡張事業計画を当社グループの事業基盤拡充の好機と捉え、的確に対応してまいります。これらの計画への参画の可否によっては、将来の当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

空港旅客ターミナルビルの運営管理に係るリスク

当社グループは、羽田空港において旅客ターミナルビル3棟を所有し、事務室等を賃貸するほか、物品販売、飲食や旅行サービスの提供を行っております。これら旅客ターミナルビルについて安全快適にご利用いただけるよう防災、防犯、事故防止に全力を傾注しておりますが、地震、火災、テロ行為等により人的・物的損害が発生するような事態が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	12,277		25,701		13,423
2. 売 掛 金	5,640		3,567		2,072
3. 有 価 証 券	4		1,275		1,270
4. た な 卸 資 産	3,799		3,497		302
5. 繰 延 税 金 資 産	921		817		103
6. そ の 他	4,419		860		3,558
貸 倒 引 当 金	7		7		0
流 動 資 産 合 計	27,056	14.0	35,713	20.2	8,656
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	125,490		68,634		56,855
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,666		1,379		1,287
(3) 土 地	7,518		7,632		113
(4) 建 設 仮 勘 定	5,201		43,806		38,605
(5) そ の 他	6,921		2,384		4,536
有 形 固 定 資 産 合 計	147,799	76.2	123,837	69.9	23,961
2. 無 形 固 定 資 産	811	0.4	230	0.1	581
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	9,706		8,759		946
(2) 繰 延 税 金 資 産	5,864		5,729		134
(3) そ の 他	2,606		2,894		288
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	18,176	9.4	17,383	9.8	793
固 定 資 産 合 計	166,787	86.0	141,451	79.8	25,335
資 産 合 計	193,843	100.0	177,164	100.0	16,678

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
			%		%	
(負債の部)						
流 動 負 債						
1.買 掛 金		4,111		3,574		537
2.短 期 借 入 金		7,533		3,867		3,665
3.未 払 法 人 税 等		1,326		1,153		172
4.賞 与 引 当 金		714		891		177
5.そ の 他		9,912		8,329		1,583
流 動 負 債 合 計		23,598	12.2	17,817	10.0	5,780
固 定 負 債						
1.長 期 借 入 金		37,653		28,581		9,072
2.退 職 給 付 引 当 金		9,030		9,355		325
3.役 員 退 職 慰 労 引 当 金		966		819		146
4.羽 田 西 側 施 設 改 修 費 引 当 金		791		2,000		1,208
5.そ の 他		5,839		5,090		748
固 定 負 債 合 計		54,281	28.0	45,847	25.9	8,434
負 債 合 計		77,880	40.2	63,665	35.9	14,214
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分		3,264	1.7	3,291	1.9	27
(資本の部)						
資 本 金		17,489	9.0	17,489	9.9	-
資 本 剰 余 金		21,309	11.0	21,309	12.0	0
利 益 剰 余 金		72,349	37.3	69,572	39.3	2,777
その他有価証券評価差額金		1,632	0.8	1,886	1.0	254
自 己 株 式		82	0.0	50	0.0	32
資 本 合 計		112,699	58.1	110,208	62.2	2,491
負債、少数株主持分及び資本合計		193,843	100.0	177,164	100.0	16,678

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増 減 率
営 業 収 益		%		%		%
1. 家賃収入	12,191		11,571		619	5.4
2. 施設利用料収入	9,350		7,048		2,302	32.7
3. その他の収入	9,123		7,365		1,758	23.9
4. 商品売上高	66,193		57,150		9,043	15.8
5. 飲食売上高	14,575		13,505		1,070	7.9
(計)	111,435	100.0	96,640	100.0	14,794	15.3
営 業 費 用						
1. 商品売上原価	46,516		39,775		6,741	16.9
2. 飲食売上原価	6,740		5,947		792	13.3
3. 販売費及び一般管理費	51,522		43,842		7,679	17.5
(計)	104,779	94.0	89,565	92.7	15,214	17.0
営 業 利 益	6,655	6.0	7,075	7.3	420	5.9
営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び配当金	317		170		146	86.0
2. 雑収入	1,265		947		317	33.5
(計)	1,582	1.4	1,118	1.2	464	41.5
営 業 外 費 用						
1. 支払利息	1,186		1,045		141	13.6
2. 雑支出	340		126		213	168.5
(計)	1,527	1.4	1,171	1.2	355	30.3
経 常 利 益	6,710	6.0	7,021	7.3	311	4.4
特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益	131		-		131	-
2. 厚生年金基金代行部分返上益	-		3,754		3,754	-
(計)	131	0.1	3,754	3.9	3,623	96.5
特 別 損 失						
1. 固定資産除却損	47		-		47	-
2. その他の投資等評価損	44		16		27	160.3
3. 固定資産売却損	21		-		21	-
4. 固定資産減損損失	-		1,868		1,868	-
(計)	113	0.1	1,885	2.0	1,772	94.0
税金等調整前当期純利益	6,729	6.0	8,890	9.2	2,161	24.3
法人税、住民税及び事業税	2,889	2.6	3,202	3.3	313	9.8
法人税等調整額	63	0.1	795	0.8	859	-
少数株主利益	10	0.0	185	0.2	174	94.2
当 期 純 利 益	3,892	3.5	4,706	4.9	813	17.3

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増 減	
		金 額	金 額	金 額	増 減 率
					%
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		21,309	21,309	-	-
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益		0	-	0	-
資本剰余金期末残高		21,309	21,309	0	0.0
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		69,572	65,709	3,862	5.9
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		3,892	4,706	813	17.3
利益剰余金減少高					
1.配当金		1,004	703	301	42.8
2.取締役賞与		110	140	29	21.4
(計)		1,114	843	271	32.2
利益剰余金期末残高		72,349	69,572	2,777	4.0

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,729	8,890
連結調整償却		11	-
減価償却		9,082	6,834
投資有価証券評価損		0	0
その他の投資等評価損		44	16
固定資産減損		-	1,868
退職給付引当金の減少額		325	3,533
役員退職慰労引当金の増減額		146	584
羽田西側施設改修費引当金の増減額		1,208	1,000
賞与引当金の減少額		178	43
受取利息及び受取配当金		317	170
支払利息		1,186	1,045
投資有価証券売却益		131	-
有形固定資産売却損		6	1
有形固定資産売却損		41	-
有形固定資産除却損		209	69
売上債権の増加額		2,012	271
たな卸資産の増加額		294	487
その他の流動資産の増減額		3,460	108
仕入債務の増減額		502	174
その他の流動負債の増加額		1,298	24
その他の固定負債の増減額		686	206
役員賞与の支払額		110	140
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		2	9
その他の		4	8
小計		11,874	14,594
利息及び配当金の受取額		317	159
利息の支払額		1,195	1,036
法人税等の支払額		2,717	4,832
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,277	8,885
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	165
定期預金の払戻による収入		5,222	-
有価証券の取得による支出		4	155
有価証券の売却による収入		1,275	11,661
投資有価証券の取得による支出		1,362	562
投資有価証券の売却による収入		150	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		23	-
有形固定資産の取得による支出		33,006	23,361
有形固定資産の売却による収入		151	9
有形固定資産除却による支出		24	-
無形固定資産の取得による支出		705	163
長期前払費用に関する支出		28	175
その他の投資等に関する支出		171	105
その他の投資等に関する収入		376	150
その他の		13	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,136	12,856
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	100
短期借入金返済による支出		220	-
長期借入れによる収入		18,150	10,250
長期借入金返済による支出		5,206	2,660
親会社による配当金の支払額		1,004	703
少数株主への配当金の支払額		36	36
その他の		24	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,657	6,940
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額		8,201	2,969
現金及び現金同等物の期首残高		19,969	17,000
現金及び現金同等物の期末残高		11,768	19,969

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

東京エアポートレストラン株式会社
コスモ企業株式会社
株式会社エアポートマックス
株式会社日本空港口ジテム
株式会社ビッグウイング
日本空港テクノ株式会社
国際協商株式会社
株式会社羽田エアポートエンタープライズ
株式会社成田エアポートエンタープライズ
株式会社櫻商會
株式会社浜眞
株式会社ヒロインターナショナル
株式会社アートフーズセンター
株式会社シー・ティ・ティ
株式会社アイティエス
会館開発株式会社

株式会社羽田エアポートエンタープライズ及び株式会社成田エアポートエンタープライズは、平成16年7月に新たに設立し、連結の範囲に含めております。

株式会社浜眞は、平成17年3月に国際協商株式会社が100%出資いたしましたので、連結の範囲に含めることといたしました。

(2) 非連結子会社の数 1社

有限会社築地浜眞

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社の株式会社清光社ほか4社の当期純損益及び利益剰余金のうち、持分相当の合算額は、いずれも連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

親会社は売価還元法による原価法、連結子会社は主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

	親会社及び連結子会社の一部が加入する日本空港ビルデング厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け、平成16年8月20日に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。これにより、営業外収益に13百万円を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
羽田西側施設改修費引当金	東京国際空港(羽田)第2旅客ターミナルビル供用開始後に着工する予定の同空港第1旅客ターミナルビルの改修工事に備えて、当該工事にかかる現存施設の撤去・修繕費の見積額を平成14年度より当連結会計年度までの期間で引当計上しております。 なお、平成17年3月末までに完了しました当該工事に係る現存施設の撤去・修繕費について当該引当金を一部取崩充当しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
----------	---

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段 …… 金利スワップ
- ・ ヘッジ対象 …… 変動金利による借入金

ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注 記 事 項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 101,303 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 107,958 百万円 機 械 装 置 105 百万円 土 地 708 百万円 投資その他の資産 5 百万円 計 108,778 百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 44,025 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>3. 投資有価証券には、関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 110 百万円</p> <p>4. 発行済株式総数 普通株式 100,540 千株</p> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 85,269 株であります。 連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式 7,000 株であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 94,682 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 53,110 百万円 機 械 装 置 154 百万円 土 地 708 百万円 投資その他の資産 6 百万円 計 53,979 百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 11,999 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>3. 投資有価証券には、関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 99 百万円</p> <p>4. 発行済株式総数 普通株式 100,540 千株</p> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 60,993 株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 6,966 百万円 賞与引当金繰入額 722 百万円 退職給付費用 797 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 229 百万円 賃借料 8,805 百万円 業務委託費 7,381 百万円 羽田西側施設改修費引当金繰入額 500 百万円 減価償却費 9,059 百万円</p> <p>2. 特別損失の固定資産除却損は、建物及び構築物(撤去費を含む)47 百万円、固定資産売却損は、土地 21 百万円であります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 7,457 百万円 賞与引当金繰入額 888 百万円 退職給付費用 1,172 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 159 百万円 賃借料 7,181 百万円 業務委託費 4,899 百万円 羽田西側施設改修費引当金繰入額 1,000 百万円 減価償却費 6,800 百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 12,277百万円 有価証券勘定 4百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 509百万円 株式及び償還期限が 3ヵ月を超える債券等 4百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 11,768百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 25,701百万円 有価証券勘定 1,275百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 5,731百万円 株式及び償還期限が 3ヵ月を超える債券等 1,275百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 19,969百万円 <hr/>
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会 社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)浜真を連結したこ とに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並び に(株)浜真株式の取得価額と(株)浜真取得のための 支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 98百万円 固定資産 26百万円 流動負債 54百万円 固定負債 9百万円 連結調整勘定 11百万円 <hr/> (株) 浜 真 50百万円 株式の取得価額 (株) 浜 真 26百万円 現金及び現金同等物 差 引：(株)浜真 取得のための支出 23百万円	

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	施設管理 運 営 業	物品販売業	飲 食 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,354	66,505	14,575	111,435	-	111,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,065	539	1,068	3,674	(3,674)	-
計	32,420	67,045	15,643	115,109	(3,674)	111,435
営 業 費 用	30,902	59,502	15,514	105,919	(1,139)	104,779
営 業 利 益	1,518	7,542	129	9,189	(2,534)	6,655
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	141,778	14,002	17,137	172,918	20,924	193,843
減 価 償 却 費	7,912	357	567	8,836	246	9,083
資 本 的 支 出	31,660	729	1,357	33,748	244	33,992

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	施設管理 運 営 業	物品販売業	飲 食 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,664	57,470	13,505	96,640	-	96,640
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,000	412	871	3,283	(3,283)	-
計	27,665	57,882	14,376	99,924	(3,283)	96,640
営 業 費 用	24,245	51,764	14,687	90,696	(1,131)	89,565
営業利益又は営業損失()	3,419	6,118	310	9,227	(2,152)	7,075
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資 産	114,292	12,229	16,368	142,891	34,273	177,164
減 価 償 却 費	5,433	226	945	6,606	228	6,834
減 損 損 失	-	52	155	208	1,660	1,868
資 本 的 支 出	23,837	212	80	24,130	9	24,139

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主な内容

当連結グループが営んでいる事業は、親会社が営む空港ターミナル施設管理運営業を中心に、当該事業に付帯する航空旅客に対する物品販売、飲食及び機内食製造販売等が主であります。事業区分については、親会社及び連結子会社の事業の類似性・関連性を勘案し、施設管理運営業、物品販売業、飲食業に区分しております。また、これら事業区分に属する主な事業は次のとおりであります。

- (1) 施設管理運営業 ... 空港ターミナル施設賃貸、駐車場、その他航空旅客に対するサービス等
- (2) 物品販売業 ... 空港ターミナル、その他における商品販売及びこれらに付帯する業務
- (3) 飲食業 ... 空港等レストラン、機内食製造販売及びこれらに付帯する業務

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,534百万円及び2,152百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,686百万円及び38,059百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に属する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【 リ ー ス 取 引 】

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

【 関連当事者との取引 】

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏 名	住所	資本金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	小 谷 昌			当社取締役 京浜急行電鉄㈱ 代表取締役社長	なし			施設の賃貸(注1) 乗車券受託販売(注2) 施設の管理料	1 0 4	流動資産(その他) 流動負債(その他)	0 3
	山 元 峯 生 (注3)			当社取締役 全日本空輸㈱ 代表取締役副社長執行役員	なし			施設の賃貸(注1) 空港内警備委託 待合室利用料等 支払手数料等	7,858 86 15 12	売掛金 流動資産(その他) 流動負債(その他) 固定負債(その他)	1,138 89 368 1

(注) 1. 空港ターミナル施設の賃貸であり、利用者すべて同一条件であります。

2. 一般的な乗車券販売委託契約によるものであります。

3. 当社取締役 山元峯生は、平成17年4月1日付で全日本空輸㈱代表取締役社長に就任しております。

4. 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。また、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

【 税 効 果 会 計 】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

繰 延 税 金 資 産	
退職給付引当金超過額	3,636 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,628 百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	390 百万円
投資有価証券等評価損否認額	500 百万円
修繕引当金否認額	338 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	282 百万円
未 実 現 利 益	419 百万円
そ の 他	941 百万円
繰延税金資産計	8,135 百万円
繰 延 税 金 負 債	
その他有価証券評価差額金	1,125 百万円
土地評価差額金	224 百万円
繰延税金負債計	1,350 百万円
繰延税金資産の純額	6,785 百万円

【 有 価 証 券 】

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	3,876	6,707	2,831
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	3,876	6,707	2,831
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	756	695	61
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	4	4	0
	(3) その他	-	-	-
	小 計	761	700	61
合 計		4,638	7,408	2,769

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,874
優先出資証券等	428

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

債 券	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	4	-	-	-
合 計	4	-	-	-

前連結会計年度（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	3,281	6,477	3,196
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	1,199	1,199	0
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	4,480	7,677	3,196
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	19	19	0
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	75	75	0
	(3) その他	-	-	-
	小 計	95	94	0
合 計		4,576	7,772	3,196

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,763
優先出資証券	400

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
(1) 国債・地方債等	1,199	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	75	-	-	-
合 計	1,275	-	-	-

【 デリバティブ取引 】

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

【 退 職 給 付 】

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び主な連結子会社は連合設立型の企業年金基金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を設けております。

また、上記連結子会社のうち1社は上記制度に加え適格退職年金制度を、上記以外の連結子会社のうち1社は退職一時金制度及び特定退職金共済制度を、2社は退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加算金等の割増退職金を支払うことがあります。

2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
(1) 退職給付債務	9,774 百万円	(1) 退職給付債務	15,011 百万円
(2) 年金資産	604 百万円	(2) 年金資産	5,201 百万円
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	9,169 百万円	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	9,810 百万円
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減少額)	1,075 百万円	(4) 未認識過去勤務債務(債務の減少額)	911 百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	1,214 百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	1,365 百万円
(6) 退職給付引当金 ((3)+(4)+(5))	9,030 百万円	(6) 退職給付引当金 ((3)+(4)+(5))	9,355 百万円

- (注) 1. 親会社及び主な連結子会社が加入する日本空港ビルデング厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について平成16年3月1日付で厚生労働大臣より過去分返上認可を受け、平成16年8月20日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。
2. 一部の連結子会社は、退職一時金の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 特定退職金共済制度の積立金残高は年金資産に含めて表示しております。
4. 親会社の退職一時金制度をポイント制に移行したことにより過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

- (注) 1. 当連結会計年度末日現在、代行部分の国への返還相当額（最低責任準備金）の返還をしていないため、返還相当額を退職給付債務及び年金資産に含めて記載しております。
2. 一部の連結子会社は、退職一時金の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 特定退職金共済制度の積立金残高は年金資産に含めて表示しております。
4. 親会社及び主な連結子会社が加入する日本空港ビルデング厚生年金基金が、平成16年3月1日に日本空港ビルデング企業年金基金に移行し、キャッシュバランスプランを導入したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。
5. 日本空港ビルデング厚生年金基金は、平成16年3月1日付で厚生労働大臣より過去分返上認可を受けたため、同基金に加入する親会社及び連結子会社は、代行部分に係る退職給付債務を国への返還相当額（最低責任準備金）としております。この結果、従来における退職給付債務から最低責任準備金及び代行部分に対応する未認識債務を控除した金額3,754百万円を特別利益に計上しております。なお、過去分返上認可日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、4,849百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
(1) 勤務費用	594 百万円	(1) 勤務費用	632 百万円
(2) 利息費用	188 百万円	(2) 利息費用	353 百万円
(3) 期待運用収益	36 百万円	(3) 期待運用収益	96 百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減額)	122 百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額(減額)	240 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	186 百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	562 百万円
(6) 臨時に支払った割増退職金等	56 百万円	(6) 臨時に支払った割増退職金等	56 百万円
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	866 百万円	(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	1,267 百万円
		(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	3,754 百万円
		計	2,487 百万円

(注) 1. 勤務費用は企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 退職一時金において簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて表示しております。

(注) 1. 勤務費用は厚生(企業)年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 退職一時金において簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
(1) 割引率	2.00 %	(1) 割引率	2.00 %
(2) 期待運用収益率	2.00 %	(2) 期待運用収益率	2.00 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5~10 年	(4) 過去勤務債務の処理年数	5~10 年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5~10 年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5~10 年

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、「1. 企業集団の状況」において記載したとおりの業種、業態により、生産実績等について、事業の種類別セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「3. 経営成績及び財政状態」における各事業のセグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
施設管理運営業	30,354	25,664
家賃収入	12,191	11,571
施設利用料収入	9,350	7,048
その他の収入	8,811	7,044
物品販売業	66,505	57,470
国内線売店売上	29,892	27,395
国際線売店売上	24,354	21,008
その他の売上	12,258	9,066
飲食業	14,575	13,505
飲食店舗売上	8,572	8,173
機内食売上	4,630	3,997
その他の売上	1,372	1,334
合計	111,435	96,640

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
所有総面積	528,153㎡	351,062㎡
貸付可能面積	215,782	151,740
貸付面積	196,066	151,022
航空会社	107,056	94,755
一般テナント	57,049	38,462
当社グループ使用	31,959	17,805



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 18日

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鷹城 勲

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理部長 氏名 石黒 正吉 TEL (03) 5757 - 8025

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満は、切捨処理しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	86,287	14.4	5,183	20.8	5,237	18.9
16年 3月期	75,421	1.9	6,545	6.5	6,461	6.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	3,229	9.6	31.68	-	3.2	3.1	6.1
16年 3月期	3,573	1.4	35.14	-	3.6	4.2	8.6

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 100,465,907 株 16年 3月期 100,486,543 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年 3月期	10.00	3.50	6.50	1,004	31.6	1.0
16年 3月期	10.00	3.50	6.50	1,004	28.5	1.0

(注)17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当 3.50 円、第2旅客ターミナルビル開業記念配当 3.00 円であります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	173,587	101,815	58.7	1,013.07
16年 3月期	159,186	99,917	62.8	993.98

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 100,454,731 株 16年 3月期 100,479,007 株

期末自己株式数 17年 3月期 85,269 株 16年 3月期 60,993 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 48,600	百万円 2,400	百万円 1,300	円 銭 5.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 97,500	百万円 4,600	百万円 2,600	-	円 銭 5.00	円 銭 10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 88 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照ください。

6. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成17年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成16年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現金及び預金	4,315		19,113		14,798
2. 売掛金	3,740		2,284		1,455
3. 有価証券	-		1,199		1,199
4. 商 品	3,402		3,212		190
5. 繰延税金資産	583		585		1
6. 未収入金	4,097		477		3,620
7. その他 貸倒引当金	130 5		102 5		28 -
流動資産合計	16,267	9.4	26,972	16.9	10,705
固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
(1) 建 物	116,999		61,442		55,556
(2) 構 築 物	1,988		729		1,258
(3) 機 械 及 び 装 置	1,824		575		1,249
(4) 車 両 及 び 運 搬 具	14		10		3
(5) 器 具 及 び 備 品	6,503		2,102		4,401
(6) 土 地	5,333		5,383		50
(7) 建 設 仮 勘 定	5,060		43,792		38,731
有形固定資産合計	137,724	79.4	114,036	71.7	23,687
2. 無形固定資産					
(1) 電 話 加 入 権	23		23		-
(2) ソフトウェア	711		132		579
(3) その他	30		29		0
無形固定資産合計	765	0.4	185	0.1	579
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	9,018		8,101		917
(2) 関係会社株式	4,579		4,468		111
(3) 出 資 金	10		51		41
(4) 従業員に対する 長期貸付金	27		33		5
(5) 長期前払費用	98		169		71
(6) 繰延税金資産	3,301		3,233		67
(7) 差入保証金	1,465		1,672		207
(8) その他	328		260		68
投資その他の資産合計	18,830	10.8	17,992	11.3	838
固 定 資 産 合 計	157,320	90.6	132,214	83.1	25,105
資 産 合 計	173,587	100.0	159,186	100.0	14,400

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 事 業 年 度 (平成17年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成16年3月31日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)						
流 動 負 債						
1. 買 掛 金		3,129		2,759		369
2. 一年以内返済長期借入金		6,938		3,230		3,708
3. 未 払 金		1,941		2,567		625
4. 未 払 費 用		3,077		2,408		668
5. 未 払 法 人 税 等		662		981		319
6. 前 受 金		1,368		1,519		150
7. 預 り 金		2,181		1,779		401
8. 賞 与 引 当 金		230		560		330
流 動 負 債 合 計		19,529	11.2	15,807	9.9	3,721
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		36,640		27,892		8,747
2. 退 職 給 付 引 当 金		4,781		5,068		287
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		407		350		57
4. 羽田西側施設改修費引当金		791		2,000		1,208
5. 預 り 保 証 金		7,448		6,391		1,056
6. 貸 室 敷 金		2,069		1,717		351
7. そ の 他		104		41		63
固 定 負 債 合 計		52,242	30.1	43,461	27.3	8,780
負 債 合 計		71,772	41.3	59,269	37.2	12,502

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 事 業 年 度 (平成17年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成16年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
(資本の部)		%		%			
資 本 金	17,489	10.1	17,489	11.0		-	
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	21,309		21,309			-	
2. その他資本剰余金	0		-			0	
資 本 剰 余 金 合 計	21,309	12.3	21,309	13.4		0	
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	1,716		1,716			-	
2. 配 当 平 準 準 備 金	4,560		4,560			-	
3. 羽田東側施設建設積立金	23,000		20,000			3,000	
4. 別 途 積 立 金	28,700		28,700			-	
5. 当 期 未 処 分 利 益	3,548		4,366			817	
利 益 剰 余 金 合 計	61,525	35.4	59,343	37.3		2,182	
その他有価証券評価差額金	1,565	0.9	1,824	1.1		259	
自 己 株 式	74	0.0	50	0.0		24	
資 本 合 計	101,815	58.7	99,917	62.8		1,898	
負 債 ・ 資 本 合 計	173,587	100.0	159,186	100.0		14,400	

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 事 業 年 度		増 減	
	当 事 業 年 度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		金 額	増 減 率
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増 減 率
営 業 収 益		%		%		%
1. 家 賃 収 入	13,801		13,169		631	4.8
2. 施 設 利 用 料 収 入	9,655		7,284		2,371	32.6
3. そ の 他 の 収 入	4,856		4,877		20	0.4
4. 商 品 売 上 高	57,973		50,090		7,883	15.7
(計)	86,287	100.0	75,421	100.0	10,866	14.4
営 業 費 用						
1. 商 品 売 上 原 価	40,824		35,160		5,664	16.1
2. 人 件 費	3,746		5,887		2,140	36.4
3. 物 件 費	28,247		22,083		6,163	27.9
4. 減 価 償 却 費	8,285		5,744		2,541	44.2
(計)	81,103	94.0	68,875	91.3	12,228	17.8
営 業 利 益	5,183	6.0	6,545	8.7	1,362	20.8
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	460		315		144	45.8
2. 雑 収 入	1,099		741		357	48.2
(計)	1,559	1.8	1,057	1.4	502	47.5
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	1,201		1,049		152	14.5
2. 雑 損 失	304		93		211	227.2
(計)	1,505	1.7	1,142	1.5	363	31.8
経 常 利 益	5,237	6.1	6,461	8.6	1,223	18.9
特 別 利 益						
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	131		-		131	-
2. 厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	-		1,478		1,478	-
(計)	131	0.1	1,478	1.9	1,347	91.1
特 別 損 失						
1. そ の 他 の 投 資 等 評 価 損	7		5		1	33.5
3. 固 定 資 産 売 却 損	-		1,224		1,224	-
2. 固 定 資 産 減 損 損 失	-		436		436	-
(計)	7	0.0	1,666	2.2	1,658	99.5
税 引 前 当 期 純 利 益	5,361	6.2	6,273	8.3	911	14.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,020	2.4	2,640	3.5	620	23.5
法 人 税 等 調 整 額	112	0.1	60	0.1	52	86.7
当 期 純 利 益	3,229	3.7	3,573	4.7	343	9.6
前 期 繰 越 利 益	670		1,144		474	41.4
中 間 配 当 額	351		351		0	0.0
当 期 未 処 分 利 益	3,548		4,366		817	18.7

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 事 業 年 度		前 事 業 年 度	
			金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益				3,548		4,366
任 意 積 立 金 取 崩 額						
羽田東側施設建設積立金取崩額				20,000		-
(計)				23,548		4,366
利 益 処 分 額						
1. 利 益 配 当 金		652			653	
2. 取 締 役 賞 与 金		47			43	
3. 羽田東側施設建設積立金		2,000			3,000	
4. 別 途 積 立 金		20,000		22,700	-	3,696
次 期 繰 越 利 益				848		670

- (注) 1. 平成15年12月5日に351百万円の間配当を実施しております。
 2. 平成16年12月7日に351百万円の間配当を実施しております。
 3. 当事業年度の羽田東側施設建設積立金は、東京国際空港(羽田)第2旅客ターミナルビルの拡張計画に備えて積み立てるものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法
-----	-------------

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |

4. 引当金の計上基準

- | | |
|------------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
(追加情報)
当社が加入する日本空港ビルデング厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月20日に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。これにより、営業外収益に4百万円を計上しております。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| (5) 羽田西側施設改修費引当金 | 東京国際空港（羽田）第2旅客ターミナルビルの供用開始後に着工の同空港第1旅客ターミナルビルの改修工事に備えて、当該工事に係る現存施設の撤去・修繕費の見積額を平成14年度より当事業年度までの期間で引当計上しております。
なお、平成17年3月末までに完了しました当該工事に係る現存施設の撤去・修繕費について当該引当金を一部取崩充当しております。 |

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ ヘッジ手段

金利スワップ

・ ヘッジ対象

変動金利による借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【注 記 事 項】

(貸借対照表関係)

当 事 業 年 度 (平成17年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成16年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 89,360 百万円</p> <p>2. 担 保 資 産 建物 105,400 百万円は、長期借入金 43,578 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)の担保に供して おります。</p> <p>3. 授 権 株 式 数 普通株式 288,000 千株 発行済株式総数 普通株式 100,540 千株</p> <p>4. 自 己 株 式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 85,269 株であります。</p> <p>5. 預り保証金には、関係会社に対するものが次のと おり含まれております。 預り保証金 3,223 百万円</p> <p>6. 配 当 制 限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は、 1,565 百万円であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 81,935 百万円</p> <p>2. 担 保 資 産 建物 50,325 百万円は、長期借入金 11,123 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)の担保に供して おります。</p> <p>3. 授 権 株 式 数 普通株式 288,000 千株 発行済株式総数 普通株式 100,540 千株</p> <p>4. 自 己 株 式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 60,993 株であります。</p> <p>5. 預り保証金には、関係会社に対するものが次のと おり含まれております。 預り保証金 2,580 百万円</p> <p>6. 配 当 制 限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は、 1,824 百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

当 事 業 年 度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは 次のとおりであります。 受 取 配 当 金 376 百万円</p> <p>_____</p>	<p>1. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは 次のとおりであります。 受 取 配 当 金 156 百万円 特別損失のうち関係会社との取引に係るものは 次のとおりであります。 固 定 資 産 売 却 損 1,224 百万円</p> <p>2. 固定資産売却損は、土地 1,224 百万円であります。</p>

【 リ ー ス 取 引 】

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

【 有 価 証 券 】

当事業年度（平成17年3月31日）及び前事業年度（平成16年3月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

【 税 効 果 会 計 】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成17年3月31日)
繰 延 税 金 資 産	
退職給付引当金超過額	1,931百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,343百万円
修繕引当金否認額	321百万円
投資有価証券等評価損否認額	325百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	81百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	165百万円
そ の 他	788百万円
繰 延 税 金 資 産 計	4,958 百万円
繰 延 税 金 負 債	
その他有価証券評価差額金	1,072百万円
繰 延 税 金 負 債 計	1,072百万円
繰延税金資産の純額	3,885百万円

7. 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員 の 異 動

新任取締役候補

常務取締役 (CS推進室担当)	きむら こうざぶろう 木村 耕三郎	(現 エア-ニッポン株式会社) 常務取締役
--------------------	----------------------	--------------------------

常務取締役 (旅客サービス部担当)	すずき みつる 鈴木 満	(現 顧問)
----------------------	-----------------	--------

取締役 (防災保安部担当)	おがわ よういち 小川 洋一	(現 防災保安部担当)
------------------	-------------------	-------------

取締役	とや ひろみち 戸矢 博道	(現 全日本空輸株式会社) 代表取締役副社長執行役員
-----	------------------	-------------------------------

戸矢博道氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

退任予定取締役

常務取締役 (旅客サービス部、特命事項担当)	なか え かず ひこ 中江 和彦
---------------------------	---------------------

常務取締役 (CS推進室、特命事項担当)	ひさ まつ かん 久松 完
-------------------------	------------------

取締役	やま もと みね お 山元 峯生	(現 全日本空輸株式会社) 代表取締役社長
-----	---------------------	--------------------------

(3) 就任予定日 平成17年6月29日

以 上